京都大学	博士(文学)	氏名	南　雲　泰　輔
論文題目	ローマ帝国の東西分裂 ―― ローマ帝国解体期の政治行政史的研究 ――		

（論文内容の要旨）

本論文は、ローマ帝国の東西分裂を主題に掲げ、それが何であったのか、そしてその歴史的意義はどのように解されるべきかを問うことを通じて、解体期のローマ帝国の実態と性格を明らかにしようとする、政治行政史的研究である。論文は序論と2部から成る本論、そして結論から成り、本論の第1部、第2部はそれぞれが3章ずつで構成されている。さらに、本論文が対象とする時代の全般にわたる学界の動向を検討した2論文が、補論として添えられている。

論者はまず序論において、論文全体の課題を提示し、学説史を概観するとともに、具体的な問題の所在を確認している。ローマ帝国は、テオドシウス1世が395年に世を去ると、その二子アルカディウスとホノリウスが帝国領の東半と西半をそれぞれ分けて統治し、東ローマ帝国は15世紀まで続いたものの、西ローマ帝国は5世紀の後半に消滅した、と一般に語られている。しかし、帝国史の重要な画期と思われるこの帝国の東西分裂については、論者に拠れば、学界における共通見解を示す文献を検討しても、その発生年代・内実・歴史的意義のいずれに関してもはなはだ不明瞭な出来事であると捉えられているという。そこで、論者は、帝国の東西分裂の発生年代・内実・歴史的意義の各々について、史料と学説の検討を踏まえた新しい説明を与え、それによってローマ帝国の東西分裂という出来事がいったい何であったかを示そうと試みる。これが 本論文の主たる課題である。

本論に入る前に、論者は周到にも、ローマ帝国の東西分裂に関する学界の共通見解が形成されるまでの学説史を丁寧に概観する。それによると、E. Demougeot のモノグラフ (1951年刊) を分水嶺として、欧米学界における学説史は20世紀前半と後半に大別できる。20世紀前半では、ローマ帝国の東西分裂はどのように評価するにせよ無視しえぬ出来事であるとの認識が広く共有されており、単に複数皇帝による分治として捉える伝統的学説とは異なる観点からの研究も、C. Zakrzewski と S. Mazzarino によって提示されていた。画期をなすDemougeot の研究は、これらの蓄積の上に立って、帝国が統一から分裂へと到る経緯を詳細に分析した。しかし、20世紀後半に入ると、帝国の東西分裂という政治的事件に対する関心は、395年の評価を過大とする大家 A. H. M. Jones の見解、さらに1970年代以降の社会史・文化史的な「古代末期」研究の発展によって、次第に退潮した。同時に、395年ではなく364年こそ実質的な東西分裂であるとの学説が強力に主張されるようにもなった。日本の歴史学界の事情もほぼ同様である。

以上のような問題の所在と学説史の検証を踏まえて、論者はローマ帝国の東西分裂について新しい説明を与えるために、当該時期を特徴づける6つの論点を取り上げる。その論点とは、官僚像の変遷、官僚の権力基盤の変質、宦官の台頭、食糧供給の変化、「蛮族」の意味、イリュリクム道における行政区分である。これらの論点は、いずれも東西分裂期と呼んでよいこの時代に関して 極めて重要な研究課題である。論者はこれら6つの論点について、本論の6つの章で詳細に論じていく。

まず本論第1部「ローマ帝国の変質」に含まれる3つの章では、テオドシウス1世の治世に帝国首都として行政的確立をみたコンスタンティノープル市において、以後専制君主政国家たるビザンツ帝国の重要な特質となってゆく中央集権的官僚制及び宦官を取り上げて分析を加えている。

第1章「『佞臣ルフィヌス』像の形成と継承」では、後期ローマ帝国やビザンツ帝国についてしばしば指摘される官僚制の「腐敗」の問題を取り上げる。具体的には、「腐敗」を体現する存在であった帝国東部の官僚ルフィヌスを取り上げ、そのイメージの形成と継承の過程を考察することによって、同時代人の官僚像および官僚制像を析出しようと試みた。論者に拠れば、4世紀末の同時代人の認識では、「腐敗」の問題は官僚制ではなく官僚個人のそれとして捉えられ、その程度のはなはだしさが非難されたが、6世紀になると、官僚個々人よりも行政組織としての官僚制が意識されるようになり、同時に官僚の組織人としての自覚の発生もみられるという。論者は、4世紀末の帝国東部宮廷が個々の官僚たちが主体的・主導的な、いわば政治家的な役割を担う場であって、そうした宮廷のあり方が同時代人の認識にも反映されていたことを指摘している。

第2章「オリエンス管区総監ルキアノス処刑事件」では、東西分裂期の帝国東部における官僚が、いかなる基盤に基づいてその権力を行使し、それが当該時期におけるローマ帝国のいかなる側面を明らかにするものであるかを考察している。論者は、395年早春に発生したオリエンス管区総監ルキアノス処刑事件をめぐって展開した皇帝や官僚たちの相互関係を、政治過程や当時の時代状況を踏まえつつ検討する。それによると、4世紀末の帝国東部において、帝国官僚の権力基盤が、帝政前期におけるごとき皇帝を頂点とするパトロネジから、各々の官僚の個人的資質へと変化したこと、また、帝国東部宮廷の実権は、皇帝ではなく皇帝顧問会議（コンシストリウム）を拠点とする「帝権の背後の権力者たち」に存したことが明らかとなった。論者は、それが個人主義をその歴史的特質の一つとするビザンツ世界への変質過程の一端を示すものであるとも指摘している。

第3章「宦官エウトロピオスの行政改革」では、ビザンツ宦官の「祖型」たるエウトロピオスを取り上げ、なぜ彼の時代に宦官権力が確立したのか、宮廷が宦官を必要とした理由とも関連付けつつ論じている。10世紀ビザンツの百科事典『スーダ』によれば、宦官はエウトロピオスの出現を契機として「階級」（ἔθνος）として飛躍的発展を

みたとされている。その理由を、エウトロピオスの行政改革に着目して考察すると、彼が当時帝国東部宮廷の皇帝顧問会議の構成員全体を自らの影響下に置き、帝国財政に関わる全ての権限を掌握していたことが明らかになる、と論者はいう。そして、当時の帝国東部社会では経済的格差が拡大していたため、エウトロピオスの権力拡大にともない、貧者とくに奴隷が経済的理由から宦官を志願したであろうことを指摘する。また、皇帝家の側も、新「首都」の整備にともなって、自らの富と地位とを示すために宦官の顕示的所有を進めた。これらが結びついて、宦官の「階級」の確立をもたらしたのであろうと論者は推定している。

以上、第1部の3つの章で論者は、帝国東部のコンスタンティノープル市が新しい「首都」として発展し、そのなかで官僚や宦官が皇帝顧問会議を中心に権力を振るい、ローマ帝国がビザンツ帝国へと変質してゆく過程を考察した。続く第2部「ローマ帝国の解体」では、論者はまず第4章及び第5章において、当時の帝国西部はどのような状態にあったのかという問題を扱い、そのうえで、第6章においてローマ帝国の解体の実相について考察している。

第4章「ローマ市長官シュンマクスと384年の食糧危機」では、384年のローマ市を襲った食糧危機に当時のローマ市長官シュンマクスがいかに対処し、その対処が経験者・傍観者からいかに評価されたかを考察することによって、4世紀末までに「首都」ローマ市が置かれることとなった帝国内における政治的・経済的位置を明らかにしている。論者に拠れば、当時のローマ市の行政府たるローマ市元老院は、食糧危機に対して自力で対処できず、帝国西部宮廷に陳述することのほか何等なす術を持たなかった。また、ローマ市の元老院貴族は、当時なお伝統的なパトロネジに基づく堅固・親密な人間関係を形成し、その閉鎖性・排他性を強めていたが、それは384年の食糧危機に際して外国人退去命令として具現した。これらは往年の「首都」ローマ市の帝国内における政治的・経済的位置の低下を如実に示すものであり、当時のローマ市は既に事実上一地方都市に過ぎなくなっていた。論者はこのように結論している。

第5章「『蛮族』の武官スティリコとテオドシウス家」では、4世紀後半にローマ帝国西部において無視しえぬ存在となっていた「蛮族」出自の武官が皇帝家と取り結んだ関係について、そして当該時代において「蛮族」という属性が持ちえた意味について、「蛮族」出自の武官スティリコの娘たちと皇帝ホノリウスとの間の結婚を素材として検討する。論者の考察によると、スティリコは、皇帝家との姻戚関係形成に際して、「血筋」を基礎とする皇帝家の「家」の理念（「サングイス」の論理）のなかに入り込むために、「蛮族」という属性を覆い隠しかつ理念上の「父親」となること（「パテル」の論理）が必要であった。しかし、両者の論理の間には実際には厳然たる障壁が存し、しかもスティリコの「蛮族」の属性は、「蛮族」の侵入の激化という時代情勢の劇的な変化とともに、容易に敵意の対象へと転化しうるものであった。

以上の第4章・第5章での考察の結果、帝国西部では「蛮族」の侵入の激化に対処す

るために、「蛮族」出自の武官を中心とする一元的な政治体制の構築が急務であったにもかかわらず、ローマ市元老院貴族・皇帝家のいずれもその実現を阻むという時代錯誤的対応しかできなかったことを論者は明らかにした。そして、本論最後の第6章「イリュリクム道の分割の問題」では、ローマ帝国を示した地図には必ず引かれる東西境界線に着目し、東西分裂の舞台となったイリュリクム道におけるその画定過程を追うとともに、イリュリクム道の行政的分割が、いかにして「分裂」と称されるべき事態に逢着したかを考察している。論者は検討の結果、次の3点を明らかにしている。第一に、364年を実質的な東西分裂とみる近年有力な学説は成り立ち難いこと。第二に、東西境界線は、395年以後のアラリックによるマケドニア蹂躙とそれによって発生したイリュリクム道東部の「真空地帯」、その際の帝国東部宮廷による西部宮廷に対するイリュリクム道東部の領有権の主張、および399年におけるアラリックのイリュリクム方面軍司令長官任用の結果として画定したこと。そして、第三に、399年のアラリックの武官職任用は、イリュリクム道東部の「真空地帯」を実質的な「蛮族」の支配領域に転化せしめ、ここにローマ帝国の「分裂」は決定的となったこと。以上の3点である。これに基づき、論者はローマ帝国の東西分裂は399年の出来事であったと指摘する。

結論において、論者は2部6章の検討結果を踏まえて、ローマ帝国の東西分裂という出来事について、以下のごとく新しい説明を試論として提示している。すなわち、ローマ帝国の東西分裂とは、4世紀末年の399年において、ローマ帝国が最終的に行政的に東西に分割されるとともに、その要の場所に位置したイリュリクム道における地震と「蛮族」の侵入との影響によって、ローマ帝国の支配の及ばない権力の「真空地帯」が生じ、やがてアラリックのイリュリクム方面軍司令長官の任用にともない、この「真空地帯」が「蛮族」の支配する領域へと変化した出来事を指す。これによってローマ帝国は実質的に解体した。当時の帝国東部宮廷は、官僚・宦官の主導のもと、のちのビザンツ帝国へと繋がる中央集権的体制の構築を急いでおり、特に皇帝顧問会議を中心とする政治が行なわれた(論者は、これを「コンシストリウム政治」と呼ぶ)。他方、帝国西部では、かつての「首都」ローマ市の経済的政治的地位は著しく低下し、行政府たるローマ市元老院も閉鎖的・排他的性格を強め、またもう一つの「首都」メディオラヌム市の宮廷では、「蛮族」スティリコの権力下に武官を中心とする新たな政治体制（論者はこれを武官政治体制と呼ぶ）構築が急務であったが、帝国西部ではいずれの「首都」においても根強く残る守旧的価値観を打破するほどの積極的変革が実現されることはなく、むしろ「蛮族」への権力集中をもたらすことになった。そして、東と西の帝国のこの後の歴史的展開は、この399年におけるローマ帝国の領域的な解体によって基礎づけられたのであった。

以上の本論での考察に加えて、論者は本論文の課題や独創性を一層明確にするために、当該時代の研究に関わる学界の全般的な状況について、2つの補論において精緻に検討している。補論1「英米学界における『古代末期』研究の展開」では、1970年代以

降に主として英米学界において優勢となった「古代末期」研究について、その創設者と目されるP. Brown以後、1990年代の「衰亡論」批判を経て、21世紀に入り「新しい衰亡論」が提示され、学界状況が流動化するに到るまでの展開を、「古代末期」学説の支持者と批判者の双方の見解を取り上げて、詳しく検討している。その結果、「古代末期」研究の学説の根幹をなす特質を、包括性・開放性・見かけ上の中立性の3点にまとめ、この「古代末期」研究の成果は、古代史のみならず、中世史・ビザンツ史の観点からも検討される必要があると指摘する。さらに、2011年時点における「古代末期」研究の現状と課題についても補遺として付言し、今後は「古代末期」という概念の内実そのものに関する議論が必要とされるであろうと指摘している。

補論2「『古代末期』研究と考古学」では、現在の学界情勢の流動化の一つの軸たる「歴史学における考古学の研究成果の利用の問題」に着目し、伝統的な衰亡論の資料的根拠の一つであった考古資料の解釈について、「古代末期」の観点から新たな問い直しを企図する考古学者たちの取り組みを一動向として検討した。その取り組みとは、L. Lavanを中心とする「古代末期考古学」である。彼らは、「古代末期」を枠組みとして採用し、地域的多様性を重視して、伝統的で経験主義的な「大陸系」考古学と革新的で理論・方法を重視する「大西洋系」考古学との対立の発展的解消を目指すものであるが、「古代末期」概念の利用については考古学界からも異論が提示されていることを、論者は指摘している。論者はまた、この新しい動向を、歴史学と考古学の関係という、より広い観点から検討した結果、歴史学者が考古学の研究成果を利用する際には、考古学者の「解釈」の性格に注意するべきであると指摘している。

（論文審査の結果の要旨）

広大な地域を支配し繁栄したローマ帝国は、紀元3世紀には全般的危機状態に陥り、それを克服して再建された後期ローマ帝国も、4世紀後半のゲルマン人の大移動による混乱の中で衰退して、395年の皇帝テオドシウス1世の死とともに東西に分裂、東の帝国はビザンツ帝国として15世紀まで続いたものの、西の帝国は5世紀の後半に消滅した。ローマ時代後半の歴史は、一般にこのように語られている。しかし、欧米の学界では、1970年代にピーター・ブラウン教授によって新たな時代概念「古代末期」が提起されて以来、当該時代を「ローマ帝国衰亡史」の脈絡で語ることはメロドラマと批判されるようになった。西暦200年頃から700年頃までの時期が、古代でも中世でもない独自の価値を持つ活力ある時代、「古代末期」と定義されて、その時代の社会のありようが社会史や心性史の手法で解明されるとともに、「ローマ帝国の衰亡」を語ることはタブーとなって、かわって「ローマ世界の変容」が語られるようになった。しかし、20世紀末になると「古代末期」概念に対する批判が始まり、21世紀に入って再び「ローマ帝国の衰亡」をテーマとする著述が続々現れるようになっている。このように、ローマ帝国の終焉期をめぐる研究と解釈は長らく変動の中にあるが、本論文はそうした学界の動向を広範囲に調査・検討した上で、帝国解体期の実態を精緻に解明しようと試みた労作である。

論者は、ローマ帝国の東西分裂を主題に掲げ、それが何であったのか、そしてその歴史的意義はどのように解されるべきかを問おうとする。ローマ帝国の東西分裂とは、395年のテオドシウス帝の死と二子による帝国領の分割とされることが多いが、論者は研究史を丁寧に検討して、364年帝国分割説やテオドシウス帝死後も1つの国家が継続しているとの学説など、学界では東西分裂の発生年代・内実・歴史的意義のいずれに関しても明確になっていないことを明らかにした。そして、論者は単に分裂の適切な年代を探求する作業ではなく、4世紀後半から5世紀にかけてのローマ帝国の実態について、政治・行政の理解の要となる論点を検討し、当該時代の帝国の実態を解き明かすことで、分裂の本質的な意味と歴史的意義とを見いだそうとしたのである。

論者が具体的に扱った問題点は、ローマ帝国における官僚像の変遷に始まり、官僚の権力基盤とその変質、宦官の台頭、ローマ市とコンスタンティノープル市の変容、「蛮族」武官の台頭、東西分割線が走る行政区イリュリクム道（おおむね今日のバルカン半島に相当）の行政区分のあり方、以上の6点である。これらの論点の多くは、巨大な官僚機構と軍隊を持つ皇帝独裁国家と解されてきた後期ローマ帝国について、たいへん重要な研究テーマとなってきたものであるが、論者によって個別テーマについての研究が前進し新しい解釈が提示されただけでなく、研究成果が結びあわされて、独自の時代像が生み出されている。

本論文によって明らかになったことのうち、次の点が重要である。すなわち、4世紀後半の帝国東部では、帝国官僚の権力基盤が帝政前期のような皇帝を頂点とするパト

ロネジから個々の官僚の資質に移り、宮廷の実権も皇帝ではなく皇帝顧問会議を拠点とする「帝権の背後の権力者たち」にあって、官僚や宦官が主導する中央集権的体制ができあがった。そして、コンスタンティノープル市が新しい首都として発展する中で、官僚や宦官が皇帝顧問会議を中心に権力を振るい、国家は個人主義をその歴史的特質とするビザンツ帝国へと次第に変質していった。一方、帝国西部では、ローマ市の元老院議員たちが伝統的なパトロネジ関係に基づく人間関係を維持し、閉鎖性と排他性を強めており、「蛮族」の侵入の激化に対応するために「蛮族」出自の武官を中心とする一元的な政治体制の構築が急務であったにもかかわらず、その実現を阻むような対応しかできなかった。このようにローマ帝国の東部と西部では明らかに異なる政治体制が出来上がっていた。こうした状況の中で、テオドシウス帝の死後、ゴート族のアラリックの侵入で「真空地帯」化したイリュリクム道東部の領有をめぐって東西両帝国が争い、結局399年にアラリックを軍司令官に任じてこのイリュリクム道東部をその支配に委ねてしまったことにより、帝国の東西分裂は決定的になった。以上のような論者の卓抜な分析と解釈によって、ローマ帝国の東西分裂は単に2人の皇帝による分割統治の開始ではなく、より大きな意味を持つことがはっきりと理解できるようになるのである。そして、5世紀以降に東西両帝国が支配する地域の歴史が、この399年の出来事とそれをもたらした東西両帝国の政治体制を基礎として展開してゆくとの見通しも、活気を帯びているこの分野の今後の研究にとって示唆に富むものである。

6章から成る本論で論者がおこなった作業は、先行研究の網羅的な検討と関係史料の精緻な分析に基づく考証であり、補論として添付された学界動向分析の論文2編と合わせて、膨大な文献の検討と行き届いた史料考証、そして粗密なく明快な叙述は、西洋古代史研究に望まれるきわめて高い水準を達成しているといってよい。個別の問題の考察と結論ばかりでなく、本論文全体から提供される時代像は、国際的にも独自性を主張できるものである。さらに、序論の研究史概観と補論の学界動向分析は、歴史認識のあり方や問題検討の視角、そして考古学との関係などの点で、西洋古代史研究にとどまらず、日本の歴史学界に広く貢献できる価値の高いものとなっている。

もっとも、こうした本論文にも望まれる点がないわけではない。宮廷の構造や官僚の資質の中身、そしてなぜ皇帝は宦官を必要としたのか、などの点については、本論文の記述よりもさらに立ち入った説明が必要であろうし、帝国政治を支える社会的基盤や経済構造にも適宜言及されてしかるべきであった。また、本論文では意図的に考察の外に置かれたキリスト教の動向を政治史の展開に組み入れてゆく作業や、帝国西部の政治的展開に今少し積極的な歴史的意義を見いだすことができないか検討することも、今後の論者の研究には必要となろう。論者は、学界動向の検討において「古代末期」概念を採用する諸研究を批判的に扱ったが、論者が将来その研究を政治行政史から拡大してゆくならば、「古代末期」概念に基づいた社会史・心性史研究などの成果と史料レヴェルで正面から向き合わねばならないだろう。しかし、本論文で示された

論者の力量から、社会史・心性史の領域でも先行研究を凌駕して、ローマ帝国終焉期の新しい全体像を構築してくれるものと期待できる。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2012年1月26日、調査委員4名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問をおこなった結果、合格と認めた。